

第3章 火災種別ごとの状況

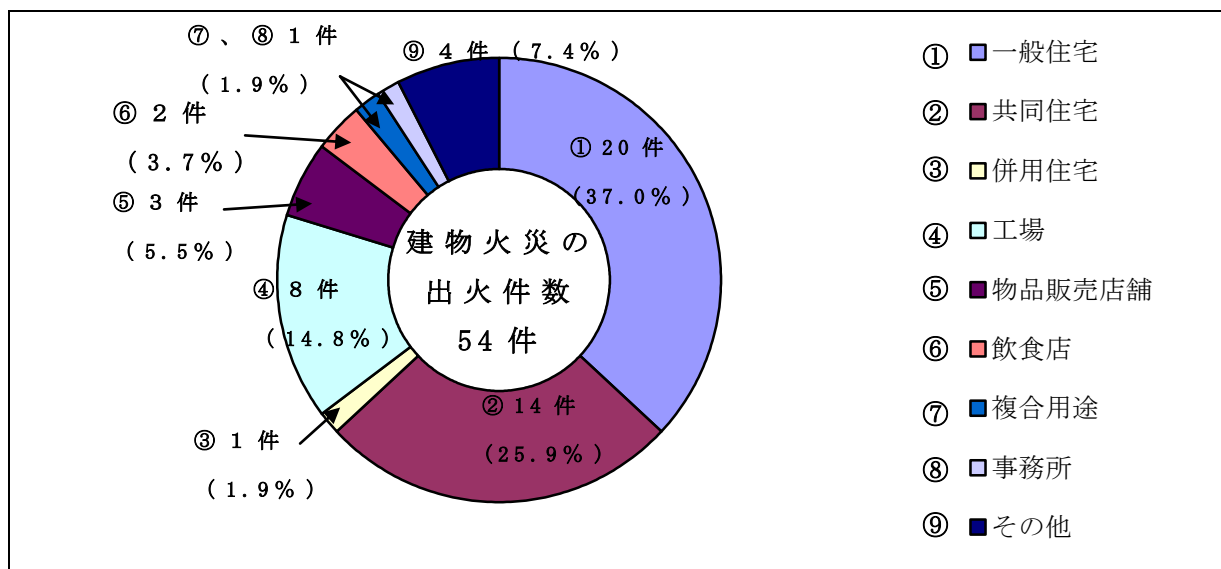
1 建物火災

(1) 火災の状況～木造住宅・放火によるものが多い～

平成22年中の建物火災の出火件数は54件で、このうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、35件で、建物火災の64.8%を占めている。

住宅火災の内訳は、一般住宅が20件と最も多く、57.1%を占め、次いで、共同住宅が14件（40.0%）、併用住宅が1件（2.9%）となっている。

図3-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況



ア 建物構造別

平成22年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が20件と最も多く、建物火災の38.5%を占めている。

火元建物の構造別に火災1件当たりの焼損床面積をみると、全建物火災の平均は8.5㎡であるが、木造建築物は12.3㎡と最も広くなっている。

火元建物の構造別損害状況は、表3-1-1に示すとおりである。

表 3 - 1 - 1 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出 火 数 (件)	延 焼 率 (%)	延 焼 数 (件)	1 件 当 たり 焼 損 床 面 積 (㎡)
木造建築物	20	25.0	5	12.3
防火構造建築物	5	0.0	0	4.2
準耐火建築物(木造)	0	0.0	0	0.0
準耐火建築物(非木造)	8	12.5	1	9.2
耐火建築物	13	0.0	0	5.0
その他の建築物	6	16.7	1	9.2
建物火災全体	52	13.5	7	8.5

- (備考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数を表す。
 2 延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した件数の割合を表す。
 3 建物火災 54 件中 2 件は、ごみ集積場及びカーポートからの延焼のため 52 件での割合で表す。

イ 出火原因別

平成 22 年中の建物火災の主な出火原因は、「放火・放火の疑い」によるものが 11 件と最も多く、20.4%を占めている。次いで、「こんろ」の 10 件(18.5%)、「たばこ」の 7 件(13.0%)の順となっている。

(2) 住宅火災～こんろによる出火が多い～

ア 住宅火災の状況

平成 22 年中の建物火災 54 件のうち、64.8%の 35 件を占めている住宅火災をみると、平成 21 年中の 68.9% (建物火災 61 件のうち、住宅火災 42 件) とほぼ同じ構成比で推移している。

イ 焼損程度別

平成 22 年中の住宅火災を焼損程度別にみると、全焼が 2 件、半焼が 1 件、部分焼が 15 件、ぼやが 17 件となっており、前年に比べ部分焼が 7 件増加し、全焼が 7 件、半焼が 1 件、ぼやが 6 件減少している。

焼損床面積は 391 ㎡、焼損表面積は 204 ㎡と前年に比べ大幅に減少している。

住宅火災の状況は、表 3 - 1 - 2 に示すとおりである。

表 3 - 1 - 2 住宅火災の状況

平成	合計	住宅火災				焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
		全焼	半焼	部分焼	ぼや					
18	34	3	0	13	18	405	102	48,957	1	30
19	38	5	2	11	20	799	17	88,667	2	11
20	37	7	0	13	17	741	90	118,450	2	12
21	42	9	2	8	23	1,431	334	152,203	3	14
22	35	2	1	15	17	391	204	54,073	1	1

ウ 損害額

平成 22 年中の住宅火災の損害額は、前年に比べ 9,813 万円減少し、5,407 万 3 千円で、住宅火災 1 件当たりでは 154 万 5 千円となっている。

エ 住宅火災の出火原因

平成 22 年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」によるものが 10 件と最も多く、28.6%を占め、前年に比べ 2 件の増加となっている。次いで、「放火・放火の疑い」が 7 件 (20.0%)、「たばこ」が 6 件 (17.1%) となっている。

住宅火災の出火箇所をみると、居室が 13 件と最も多く、37.1%を占めている。次いで、台所が 12 件 (34.3%)、外周部が 4 件 (11.4%) となっている。

平成 22 年中の住宅火災の出火原因及び出火箇所は、表 3 - 1 - 3 に示すとおりである。

表 3 - 1 - 3 住宅火災の出火箇所及び出火原因（単位：件）

出火原因	合計	出火箇所							
		居室	台所	外周部	置場	車庫	ベランダ	階段室	作業場
こんろ	10	0	10	0	0	0	0	0	0
放火	7	3	0	2	0	1	0	1	0
たばこ	6	6	0	0	0	0	0	0	0
ストーブ	2	1	0	0	1	0	0	0	0
電気機器	2	0	1	0	0	0	0	0	1
電灯・電話等の配線	1	1	0	0	0	0	0	0	0
マッチ	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	1	1	1	0	0	0	0
不明	3	1	0	1	0	0	1	0	0
合計	35	13	12	4	2	1	1	1	1

（備考）「放火」には、「放火の疑い」を含む。

表 3 - 1 - 4 住宅火災の出火原因（単位：件）

出火原因	平成 21 年	平成 22 年	増減数
こんろ	8	10	2
放火	11	7	△4
たばこ	5	6	1
ストーブ	0	2	2
電気機器	0	2	2
電灯・電話等の配線	2	1	△1
マッチ	0	1	1
火遊び	3	0	△3
その他	9	3	△6
不明	4	3	△1
合計	42	35	△7

（備考） 1 △は減少を表す。

2 「放火」には、「放火の疑い」を含む。

オ 初期消火

平成 22 年中の住宅火災における初期消火の状況をみると、住宅火災 35 件のうち 24 件で初期消火が行われており、初期消火率は 68.6%となっている。また、24 件の初期消火のうち 16 件で初期消火成功となっており、成功率は 66.7%となっている。

住宅火災における初期消火の状況は、表 3-1-5 に示すとおりである。

表 3-1-5 住宅火災の初期消火の状況

初期消火内容	実施数 (件)	成功数 (件)	成功率 (%)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	12	9	75.0
粉末消火器	9	4	44.4
寝具、衣類等をかけた	2	2	100.0
蓋をする	1	1	100.0
合計	24	16	66.7

カ 死傷者

平成 22 年中の住宅火災による死者数は 1 人で、前年に比べ 2 人の減少となっている。死亡に至った経過をみると、「逃げ遅れ」となっている。

平成 22 年中の住宅火災による負傷者数は 1 人で、前年に比べ 13 人の減少となっている。受傷理由をみると、「初期消火中に煙を吸う」となっている。

(3) 査察対象物火災～こんろによる出火が多い～

ア 査察対象物火災の状況

平成 22 年中の建物火災 54 件のうち、53.7%の 29 件を占めている査察対象物（第 3 種査察対象物以上の対象物）火災をみると、全出火件数の 28.2%を占めている。また、前年と比べると 5 件の減少となっている。

イ 焼損程度別

平成 22 年中の査察対象物火災を焼損程度別にみると、全焼が 1 件、部分焼及びぼやがともに 14 件となっている。

査察対象物火災の現況は、表 3-1-6 に示すとおりである。

表 3 - 1 - 6 査察対象物火災の状況

政令用途		合計 (件)	焼 損 程 度 (件)				負 傷 者 (人)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	
3 項 口	飲食店	2	0	0	1	1	0
4 項	物品販売 店舗	3	0	0	1	2	0
5 項 口	共同住宅 寄宿舎	14	1	0	8	5	1
12 項 イ	工場 作業場	8	0	0	2	6	4
15 項	その他の 事業場	1	0	0	1	0	0
16 項 イ	特定 複合用途	1	0	0	1	0	0
合 計		29	1	0	14	14	5

(備考) 防火対象物を、春日井市予防査察規程において特別第1種、第1種、第2種及び第3種に査察対象物として区分したものをいう。

ウ 査察対象物火災の出火原因

平成22年中の査察対象物火災の主な出火原因は、「こんろ」によるものが7件と最も多く、24.1%を占めており、前年に比べ1件の増加となっている。次いで、「放火・放火の疑い」が6件(20.7%)、「たばこ」が5件(17.2%)となっている。

査察対象物火災の出火原因は、表3-1-7に示すとおりである。

表 3 - 1 - 7 査察対象物火災の出火原因（単位：件）

用途別 出火原因	合 計	3 項 口	4 項	5 項 口	12 項 イ	15 項	16 項 イ
		飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 所	そ の 他 の 事 業 所	特 定 複 合 用 途
こ ん ろ	7	1	0	6	0	0	0
放 火	6	0	2	3	1	0	0
た ば こ	5	0	0	4	0	1	0
電灯・電話等の配線	1	0	1	0	0	0	0
取 灰	1	0	0	0	0	0	1
溶 断 機	1	0	0	0	1	0	0
マ ッ チ	1	0	0	1	0	0	0
電 気 機 器	1	0	0	0	1	0	0
そ の 他	5	1	0	0	4	0	0
不 明	1	0	0	0	1	0	0
合 計	29	2	3	14	8	1	1

（備考）「放火」には、「放火の疑い」を含む。

2 車両火災

(1) 火災の状況～前年に比べ3件増加～

平成22年中の車両火災の出火件数は15件で、全出火件数の14.6%を占めており、前年に比べ3件増加している。また、車両火災による損害額は361万円で、前年に比べ267万2千円増加している。

車両火災による死者は1人で、前年に比べ1人増加し、負傷者は3年連続発生していない。

焼損台数は17台で、内訳は貨物車5台、乗用車6台、特殊車1台、二輪車2台、農業用機具3台となっている。

車両火災の状況は、表3-2-1に示すとおりである。

表3-2-1 過去5年間の車両火災の状況

平成	全出火件数 (件)	車両火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
18	127	12	9.4	1,626	0	0
19	135	11	8.1	4,156	0	1
20	117	17	14.5	5,077	0	0
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0

(2) 出火時の状況～走行中、駐車中ともに発生～

平成22年中の車両火災の出火時の状況をみると、「走行中」が9件、「駐車中」が6件となっている。

(3) 出火原因～排気管と放火～

ア 走行中の出火原因

走行中に出火した9件の出火原因をみると、「排気管」が2件、「たばこ」、「交通配線」、「蓄電池」、「摩擦」、「高温気体」、「金属衝突の火花」がともに1件、「不明」が1件となっている。

イ 駐車中の出火原因

駐車中に出火した6件の出火原因をみると、「放火・放火の疑い」が4件、「たき火」、「交通配線」がともに1件となっている。

ウ 「放火」の発生時間帯

「放火・放火の疑い」による出火原因4件の時間帯別発生状況をみると、「21時から3時」までに3件発生し、「不明」が1件となっており、夜間から朝方に発生している。

3 その他の火災

(1) 火災の状況～前年に比べ 18 件減少～

平成 22 年中のその他の火災の出火件数は 32 件で、全出火件数の 31.1% を占めており、前年に比べ 18 件減少している。また、その他の火災による損害額は 6 万 9 千円で、前年に比べ 289 万 8 千円減少している。

その他の火災の状況は、表 3-3-1 に示すとおりである。

表 3-3-1 過去 5 年間のその他の火災の状況

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
18	127	46	36.2	4,531	1	3
19	135	58	43.0	2,480	1	1
20	117	43	36.8	241,481	0	1
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0

(2) 出火原因～1位は「放火」～

平成 22 年中のその他の火災の出火原因をみると、「放火・放火の疑い」によるものが 10 件と最も多く、31.3% を占め、前年に比べ 12 件の減少となっている。次いで、「たばこ」が 8 件 (25.0%)、「煙火」が 5 件 (15.6%) となっている。

その他の火災の出火箇所をみると、「敷地内」が 9 件と最も多く、28.1% を占め、次いで、「空地」が 6 件 (18.8%)、「公園」及び「河川敷」がそれぞれ 4 件 (12.5%) となっている。

平成 22 年中のその他の火災の出火場所及び出火原因は、表 3-3-2 に示すとおりである。

表 3 - 3 - 2 出火場所及び出火原因（単位：件）

出火原因	合 計	出 火 場 所								
		敷 地 内	空 地	公 園	河 川 敷	田 畑	ご み 集 積 場	軌 道 敷	資 材 置 場	外 周 部
放 火	10	2	3	2	1	1	0	0	0	1
た ば こ	8	3	1	0	0	0	2	2	0	0
煙 火	5	1	0	1	2	1	0	0	0	0
火 遊 び	4	0	2	1	0	1	0	0	0	0
た き 火	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
焼 却 炉	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
取 灰	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
線 香	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32	9	6	4	4	3	2	2	1	1

（備考）「放火」には、「放火の疑い」を含む。

(3) 焼損物～「枯草等」が 50.0%～

平成 22 年中のその他の火災を焼損物件別にみると、「枯草等」が 16 件と最も多く、50.0%を占め、次いで、「樹木」が 3 件（9.4%）「その他のもの」13 件（40.6%）となっている。

(4) 出火の時間帯～「20時から22時」に18.8%発生～

平成22年中のその他の火災を時間帯別にみると、「20時から22時」に6件と最も多く発生し、18.8%を占め、次いで、「14時から16時」、「16時から18時」及び「18時から20時」がそれぞれ4件（12.5%）となっている。

時間帯別のその他の火災件数は、表3-3-4に示すとおりである。

表3-3-4 時間帯別その他の火災件数（単位：件）

発生時間	0時	2時	4時	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	不明
	～2時	～4時	～6時	～8時	～10時	～12時	～14時	～16時	～18時	～20時	～22時	～24時	
件数	3	1	0	1	2	1	2	4	4	4	6	2	2